



ご参考資料

2019年11月15日

目次

1.	製粉業界の基礎知識	・・・	P3	14.	事業内容	・・・	P27
2.	製粉業界の現状(1)～(5)	・・・	P4	15.	製粉事業	・・・	P28
3.	麦価改定ルールー外国産小麦ー	・・・	P9	16.	食品事業	・・・	P29
4.	小麦粉の価格が変動する要因としくみ(1)～(4)	・・・	P10	17.	その他事業	・・・	P30
5.	国内の麦価(1)～(2)	・・・	P14	18.	海外事業	・・・	P31
6.	ふすま市場の現状(1)～(2)	・・・	P16	19.	コーポレートガバナンス	・・・	P32
7.	経営環境 貿易自由化の試み	・・・	P18				
8.	小麦の栽培暦	・・・	P20				
9.	日本製粉㈱ 会社紹介	・・・	P21				
10.	日本製粉グループの概要	・・・	P22				
11.	沿革	・・・	P23				
12.	主要な事業拠点	・・・	P24				
13.	経営成績の推移(1)～(2)	・・・	P25				

製粉業界の基礎知識



製粉業界の現状

麦制度の改定 -外国産小麦-

小麦粉の価格が変動する要因としくみ

国内の麦価

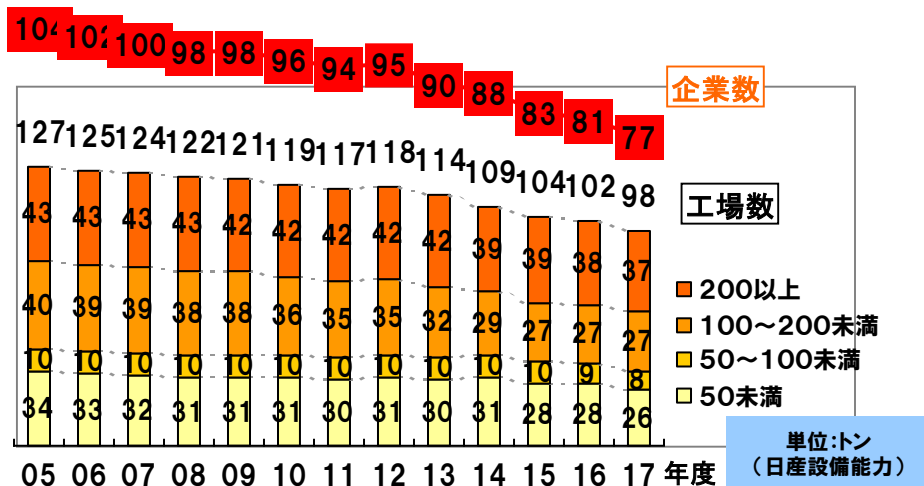
ふすま市場の現状

経営環境

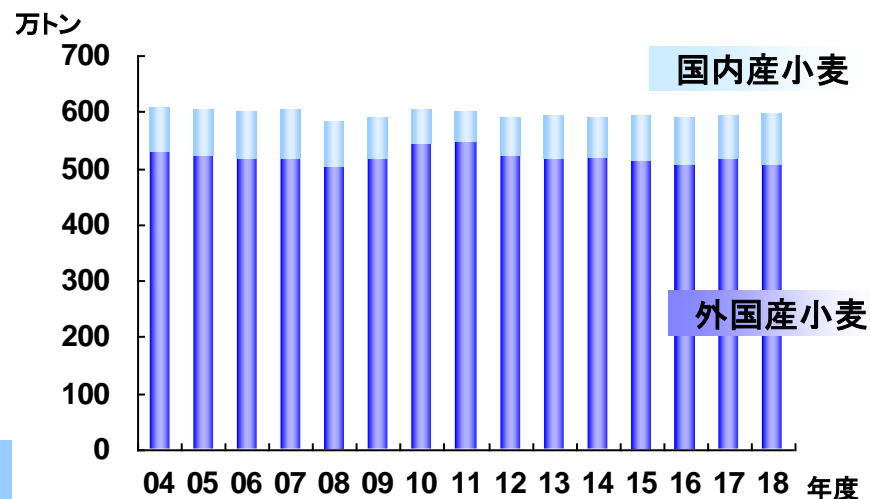
小麦の栽培暦

製粉業界の現状（1）

製粉企業数と工場数

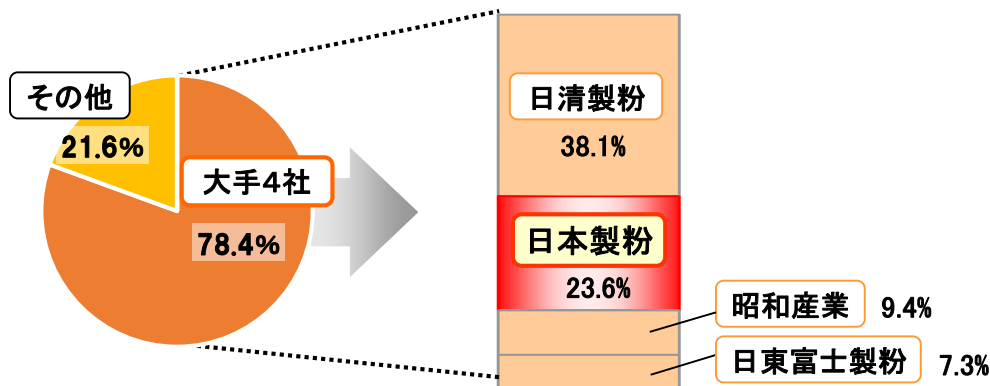


国内製粉用小麦加工数量の推移

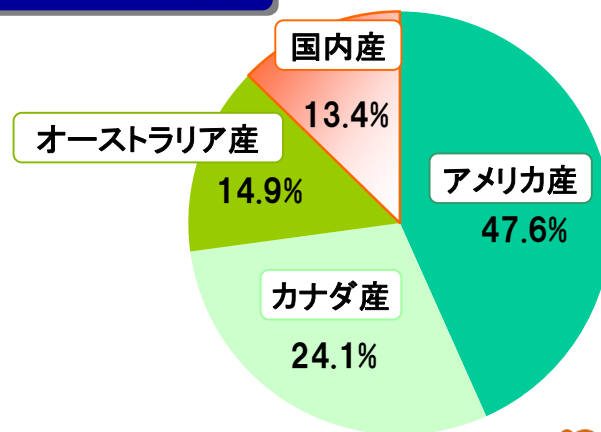


製粉業界シェア（18年度）

（日刊経済通信社調）

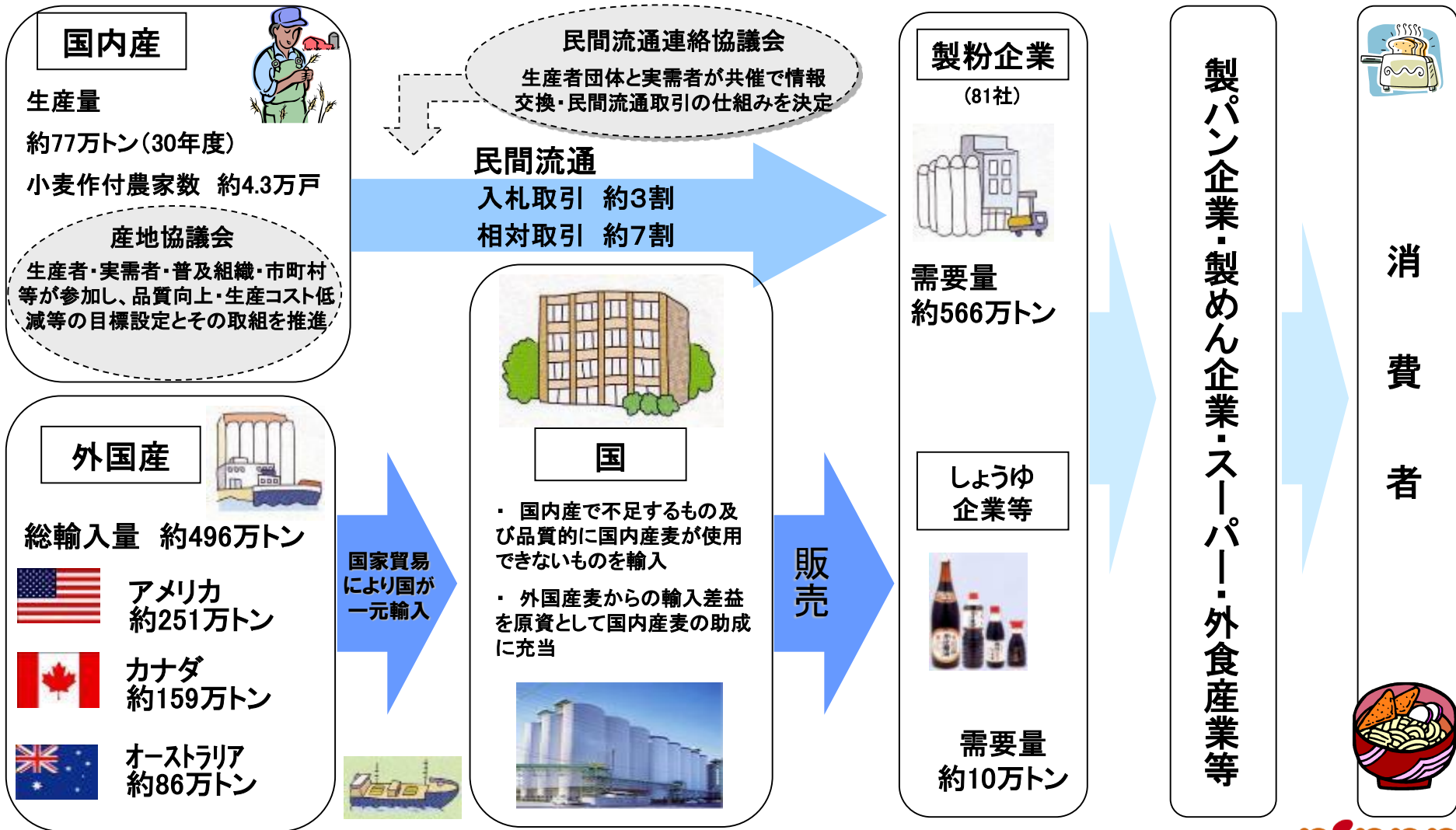


原産国別割合（18年度）
















製粉業界の現状（2）

日本国内の小麦の流通



製粉業界の現状（3）

小麦粉の種類と用途

		強力粉	準強力粉	中力粉(普通粉)	薄力粉	デュラム・セモリナ
蛋白質の含有量		11.5～13.0%	10.5～12.5%	7.5～10.5%	6.5～9.0%	11.0～14.0%
主に使用される原料小麦の種類		 ダーク・ノーザン・スプリング(DNS)  ウェスタン・レッド・スプリング(1CW)	 ハード・レッド・ウィンター(HRW)  プライムハード(PH)	 スタンダード・ホワイト(ASW)  国内産小麦	 ウェスタン・ホワイト(WW)	 デュラム(DRM)
銘柄		DNS 1CW	HRW PH	ASW	WW	DRM
主な用途	パン粉	食パン	食パン 菓子パン フランスパン他	うどん ひやむぎ、そうめん ビスケット 和菓子	カステラ ケーキ 和菓子 天ぷら粉 ビスケット	スパゲッティ マカロニ
	めん粉		中華麺			
	菓子粉					
	家庭用					
工業用		焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
その他		焼接着剤(工業用)、飼料用				

製粉業界の現状（４）

小麦粉生産の内訳



約650万トン
(一人当り小麦年間消費量≒32.4Kg)

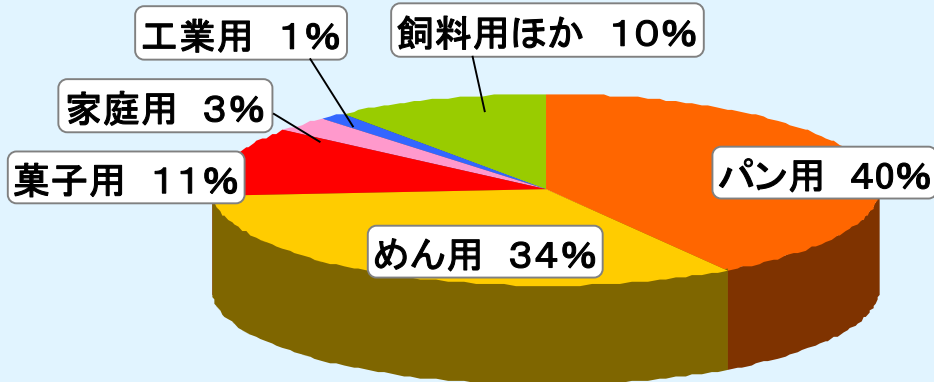
小麦粉
約80%

ふすま
約20%



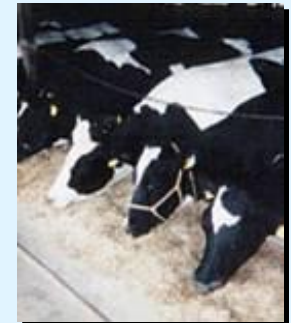
原料穀物サイロ

小麦粉



ふすま(飼料用)

ふすま

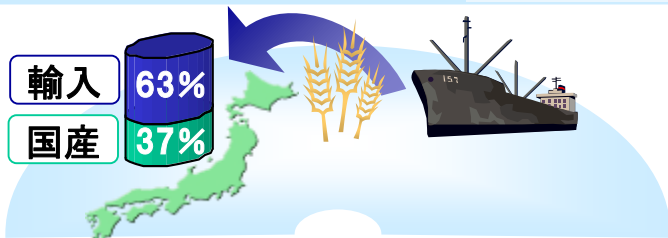


製粉業界の現状（5）

日本の農業の現状～麦制度改革の背景

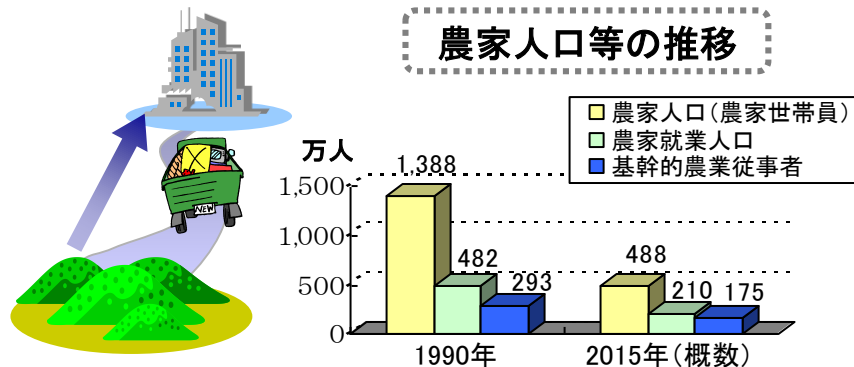
① 食料自給率の低下

	1990年	2018年
主食用穀物自給率	67%	→ 59%
供給熱量総合食料自給率	48%	→ 37%



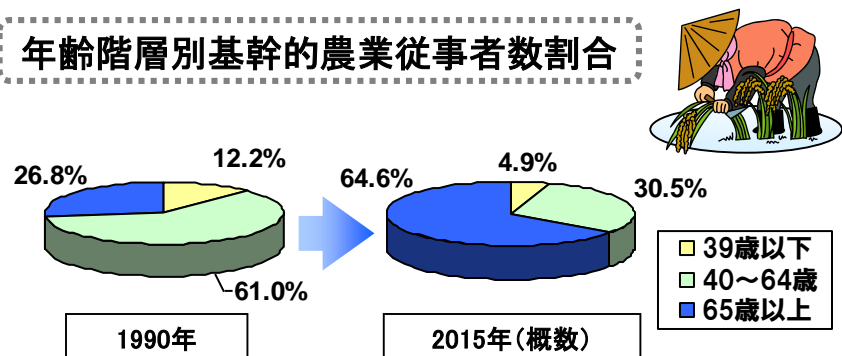
② 農家の人口減少

農家人口等の推移



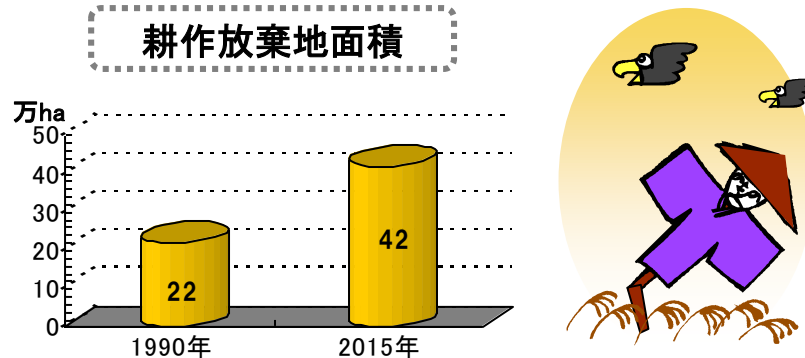
③ 農家の高齢化進行

年齢階層別基幹的農業従事者数割合



④ 耕作放棄地の増加

耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

麦価改定ルール - 外国産小麦 -

政府買付価格(変動)

・過去6ヵ月(※)の加重平均価格

毎月発表

(※) 過去6ヵ月: 4月改定の場合は前年9月～当年2月
10月改定の場合は当年3月～当年8月

+

マークアップ

・内麦助成金充当分+管理経費

年間固定

+

港湾経費

・吸揚料等

年間固定

最終決定

政府売渡価格

(2019年10月1日以降)

49,890円/トン

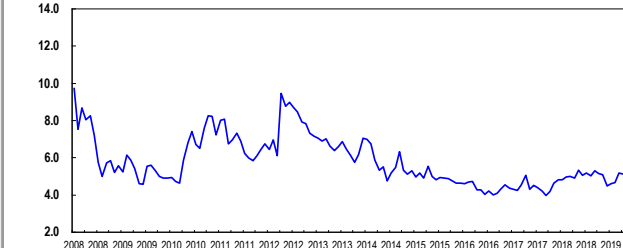
▲8.7%

政府売渡価格

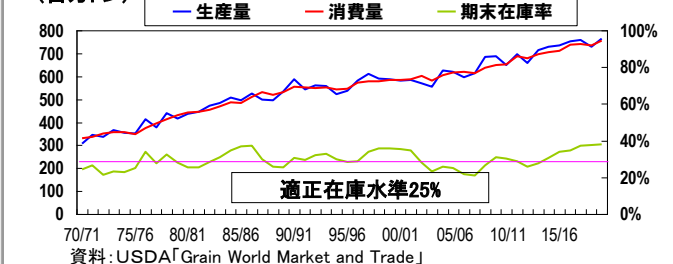
(2019年4月1日以降)

54,630円/トン

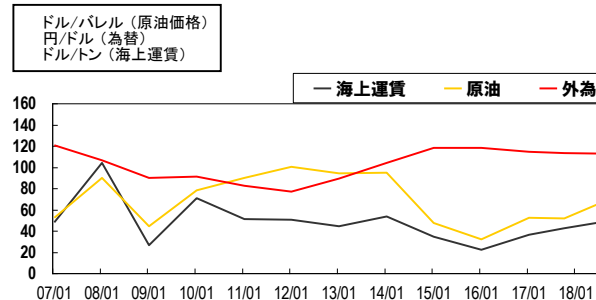
シカゴ小麦相場の推移



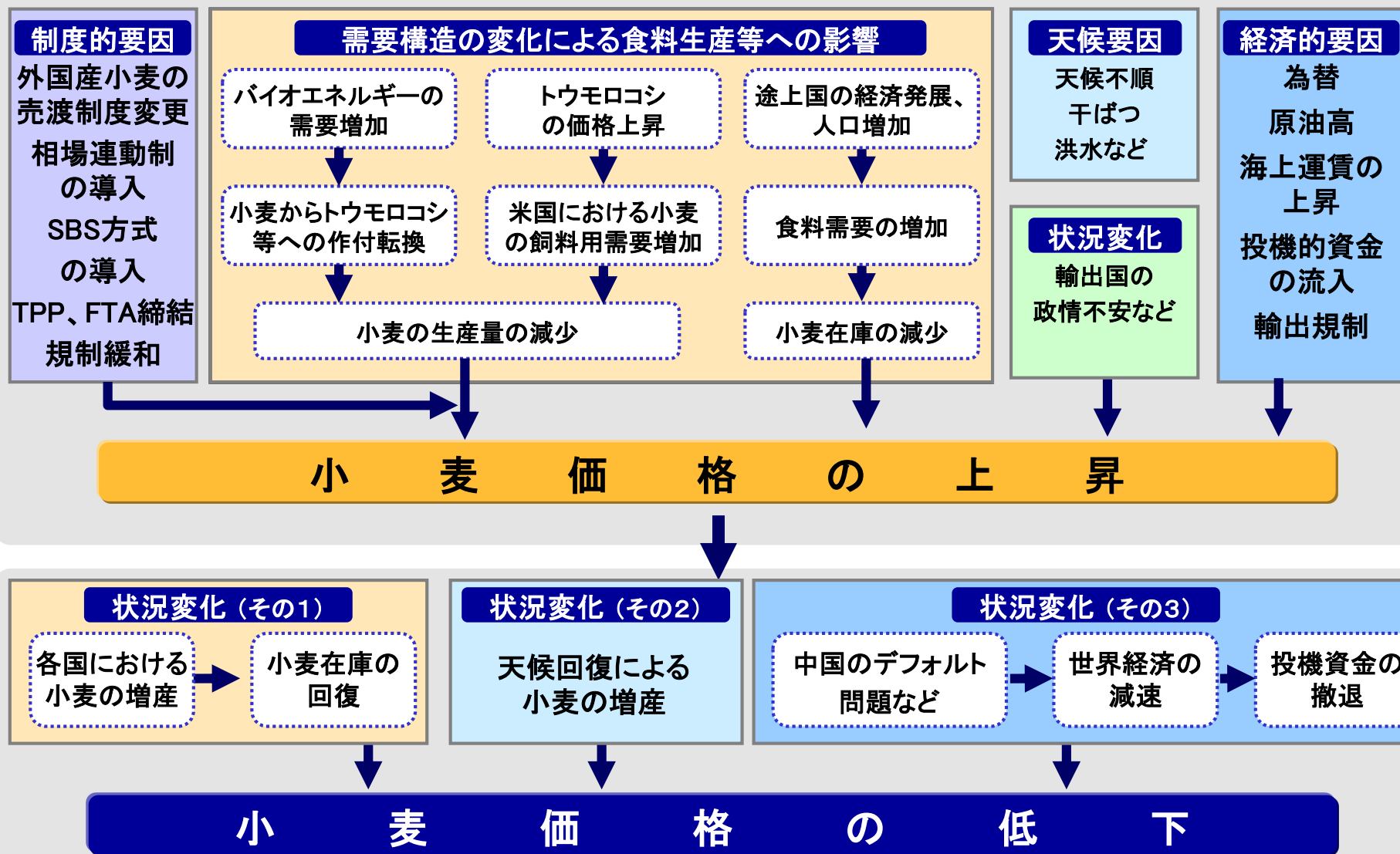
小麦需給の動向



フレート・原油・為替の動向

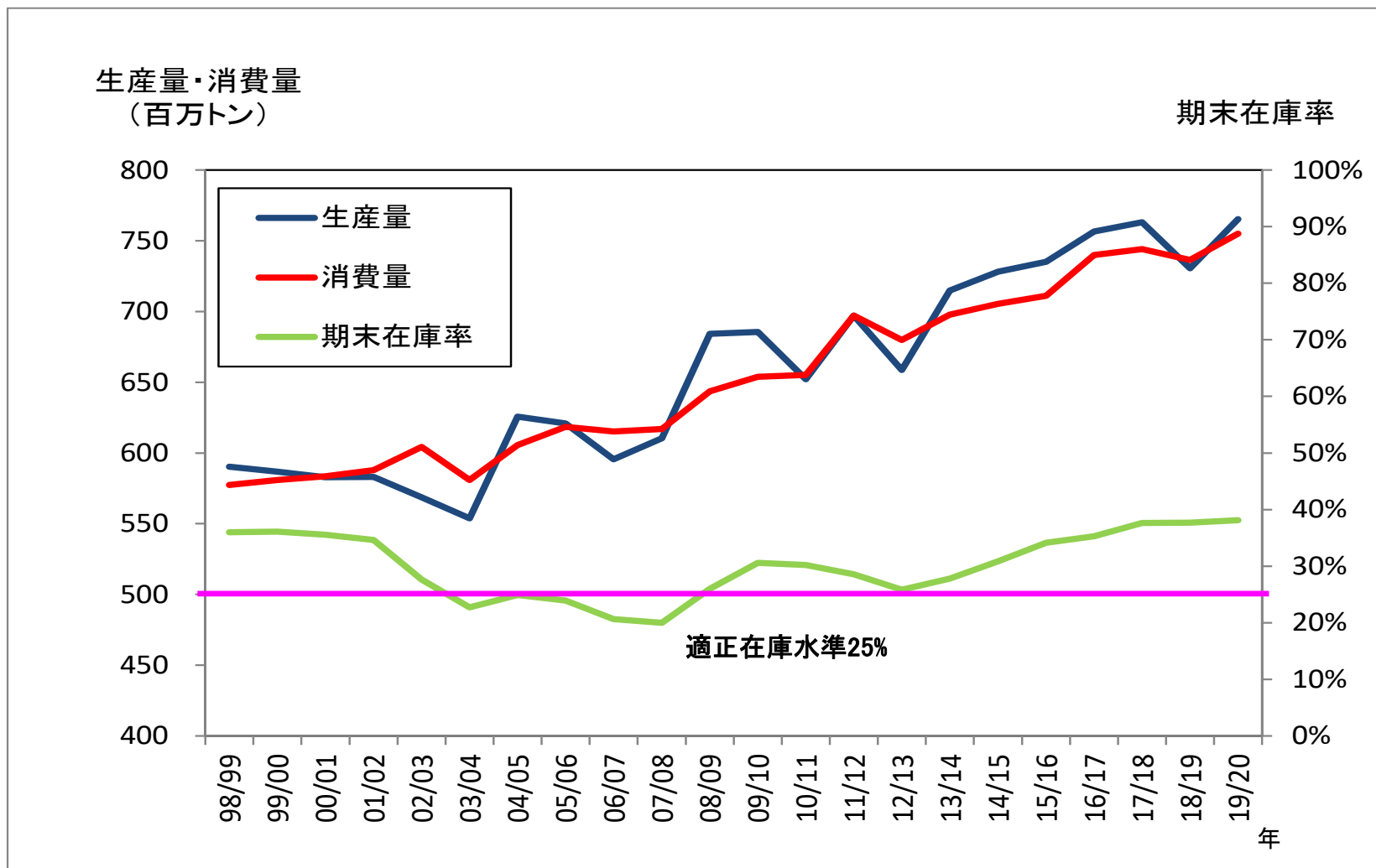


小麦粉の価格が変動する要因としくみ（１）



小麦粉の価格が変動する要因としくみ（2）

世界の小麦需給の動向

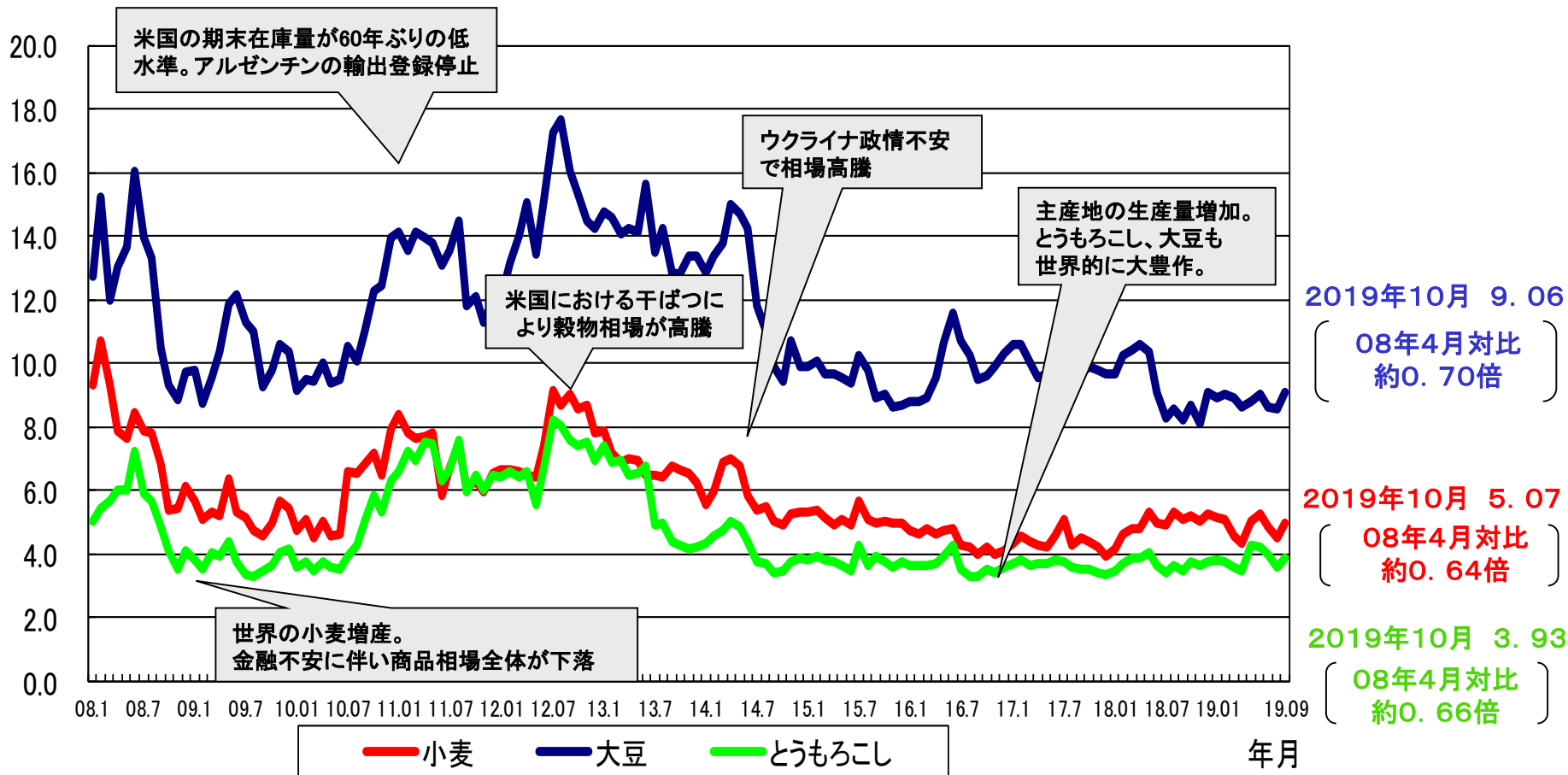


資料: USDA「Grain World Market and Trade」

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（3）

シカゴ相場の推移

ドル／ブッシェル

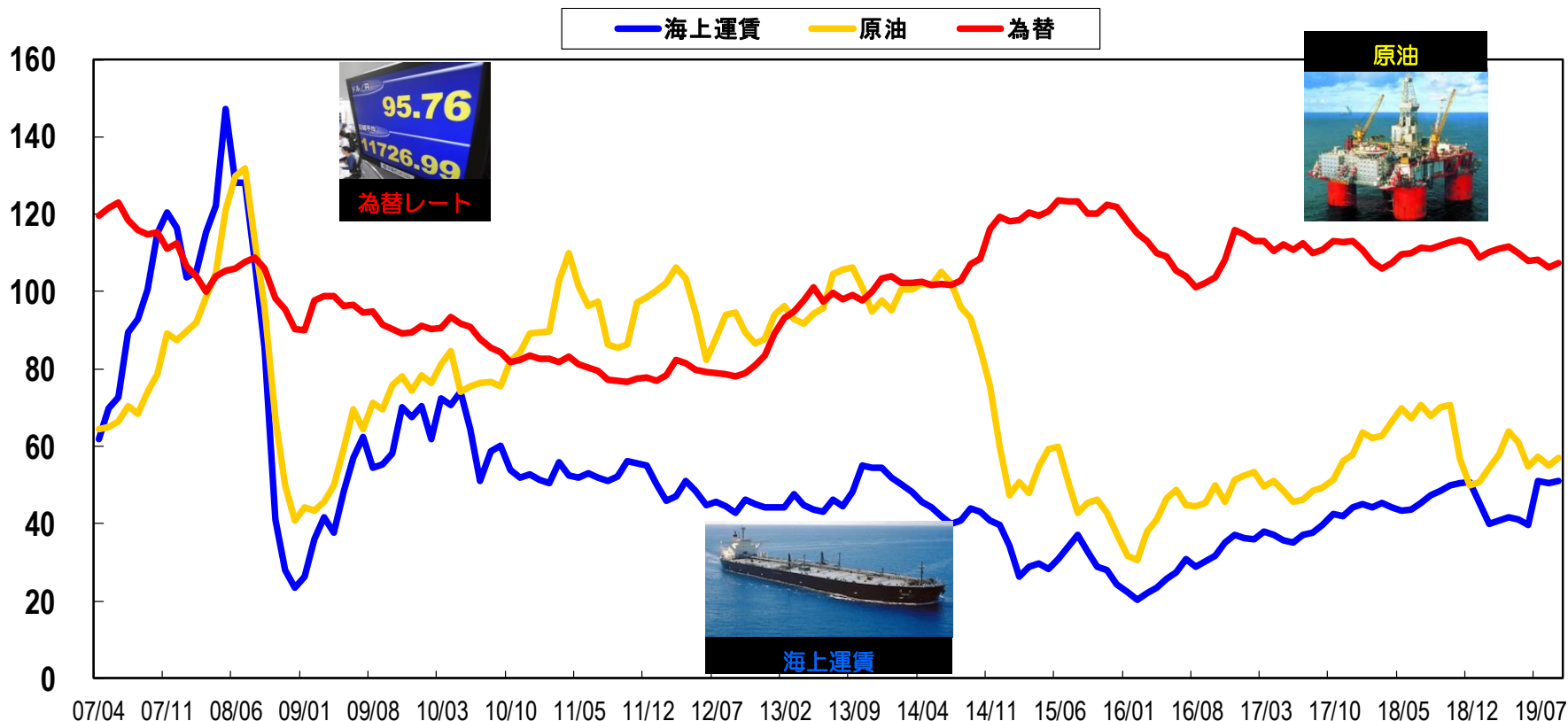


注：価格は、各月最終週末の期近価格
 注：1ブッシェルは、小麦・大豆は約27.2kg、とうもろこしは約25.4kg
 資料：シカゴ商品取引所

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（４）

原油価格、為替レート、海上運賃等の影響

ドル/バレル（原油価格）
円/ドル（為替）
ドル/トン（海上運賃）



資料 : ロイター・ES=時事
: 内閣府「海外経済データ」よりWTI(米国ウエスト・テキスト・インターメディアート)
: World Maritime Analysis 日本経済新聞

国内の麦価（1）

外国産小麦政府売渡価格

円(税込)／トン

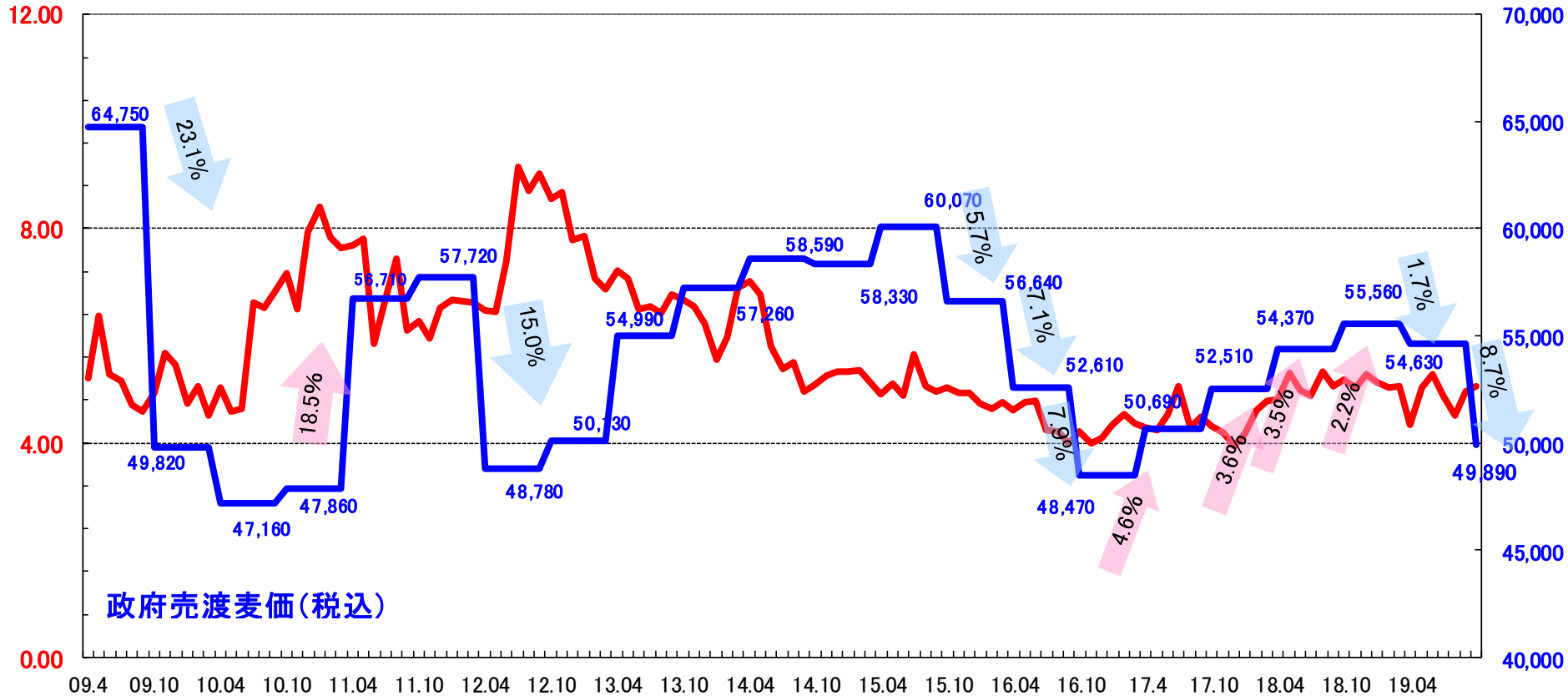
期間	～ 07年3月	07年4月 ～07年9月	07年10月 ～08年3月	15年10月 ～16年3月	16年4月 ～16年9月	16年10月 ～17年3月	17年4月 ～17年9月	17年10月 ～18年3月	18年4月 ～18年9月	18年10月 ～19年3月	19年4月 ～19年9月	19年10月 ～20年3月
5銘柄平均	47,820	48,430	53,270	56,640	52,610	48,470	50,690	52,510	54,370	55,560	54,630	49,890
5銘柄平均 前回比増減率	-	+1.3%	+10.0%	▲5.7%	▲7.1%	▲7.9%	+4.6%	+3.6%	+3.5%	+2.2%	▲1.7%	▲8.7%
※5銘柄平均 価格指数	100	101.3	111.4	118.4	110.0	101.4	106.0	109.8	113.7	116.2	114.2	104.3

※5銘柄平均価格指数・・・2007年3月以前の価格を100とする

国内の麦価（２）

(ドル/ブッシェル)

(円/トン)



シカゴ相場の推移(各月最終週末の期近価格)

(資料:シカゴ商品取引所)

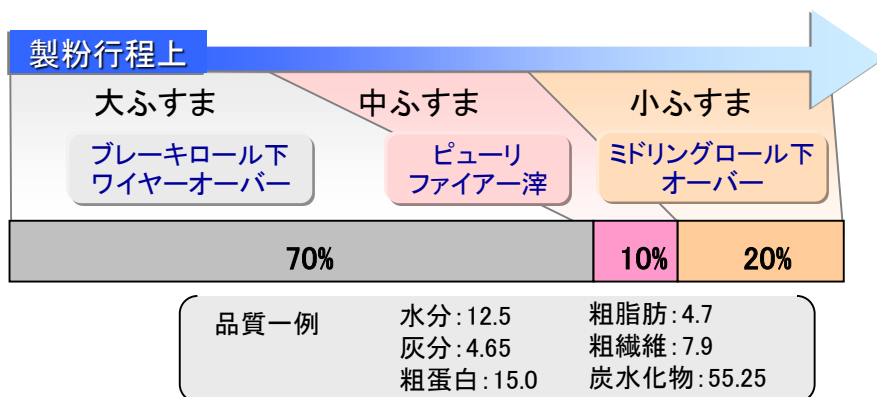
外国産小麦5銘柄平均政府売渡麦価

(円/トン(税込))

ふすま市場の現状（1）

ふすまとは？

小麦の外皮のこと



* 品質については製粉各社の品質管理により多少差がある

ふすまの特性

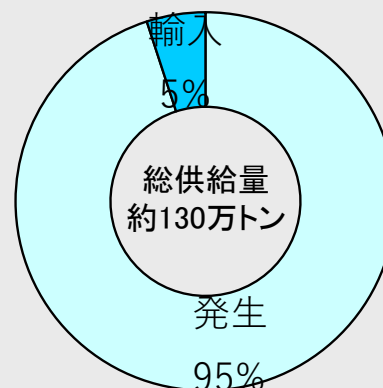
- ①小麦粉製造の副産物
 - ・小麦粉を製造すれば必然的に20%程度発生する副産物
- ②相場商品
 - ・飼料原料(輸入穀物)やフレート・為替の相場に影響を受ける
- ③生産地と消費地の乖離
 - ・ふすまは小麦粉の生産地(大消費地である大都市圏)で作られる
 - ・ふすまは畜産が盛んで、配合飼料工場も多い北海道・九州地域で多く消費される



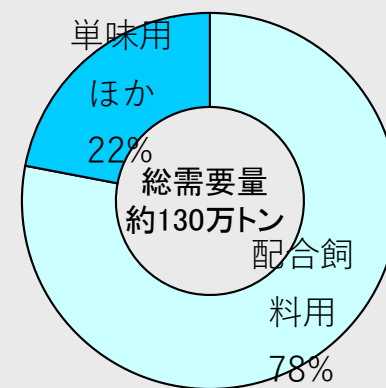
ふすまの需給

- ・ふすまの供給: 国内の製粉工程から発生するものと輸入されてくるものがある
- ・ふすまの需要: 主な用途は飼料です。配合飼料用(複数の飼料原料をブレンドする)としてのほかに、単味用(飼料用としてそのまま販売されるもの)、培地用(きのこ栽培や酵素製造に利用)がある。

ふすまの供給
2018年(1~12月)



ふすまの需要
2018年(1~12月)



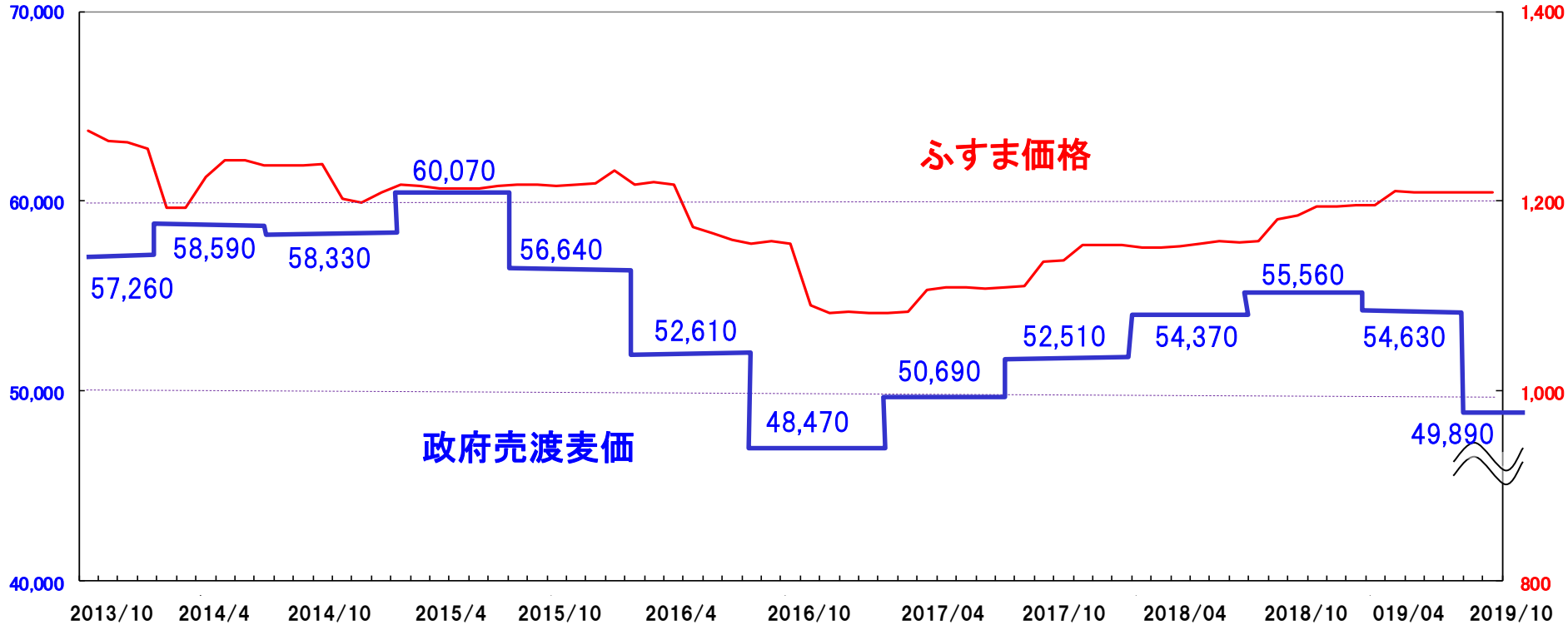
※「日本貿易統計」「配合飼料供給安定機構」の数値をもとに当社推計

ふすま市場の現状（2）

ふすま販売価格と政府売渡麦価

(円/トン)

(円/30Kg)



— 一般ふすま販売価格 (円/30Kg)
 (農林水産省統計部「農業物価統計」より)

— 外国産小麦5銘柄平均政府売渡麦価
 (円/トン(税込))

経営環境 貿易自由化の試み（1）

TPP11、日EU EPA、日米貿易協定

TPP11 (CPTPP)

太平洋をとりまく11カ国間のEPA

- ・環太平洋諸国11カ国で貿易や投資等の経済活動を促進するための経済連携協定
- ・物品の市場アクセス(関税撤廃・削減)における自由化水準は高い
- ・様々な分野の制度・仕組みを統一
- ・2018年12月30日発効

TPP交渉参加国(11カ国)

- ・オーストラリア
- ・ペルー
- ・シンガポール
- ・日本
- ・ニュージーランド
- ・マレーシア
- ・チリ
- ・ベトナム
- ・ブルネイ
- ・メキシコ
- ・カナダ

日EU EPA(経済連携協定)

- ・日EU間で貿易や投資等の経済活動を促進するための経済連携協定
- ・EU側:約99%、日本側:約94%の関税撤廃率
- ・2019年2月1日発効

日米貿易協定

- ・日米間の物品協定に関する協定で、農林水産品及び工業品においてルールを策定
- ・発効時からTPP11締約国と同じ税率を適用
- ・2019年9月25日の日米首脳会談で最終合意

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)

- ・東アジア全域をほぼカバーする自由貿易協定
- ・2013年より交渉開始、2019年内妥結を目指し中間閣僚会合にて検討が進められている

製粉事業への影響

①小麦、小麦関連製品の関税割当枠設定及び関税の削減率、削減時期の決定

	協定発効前	今後
小麦	55円/Kg	現行の国家貿易制度を維持/マークアップ(政府が入力する際に徴収している差益)を2026年度までに45%削減
小麦粉	90円/Kg	
小麦粉調製品	16~28%	一部に関税割当国別枠を設定し、枠内即時無税、枠外税率は維持
パスタ	約30円/Kg	段階的に関税を削減(TPP:9年目までに60%削減、日EUEPA:11年目までに撤廃)
ビスケット	13~15%	段階的に関税率を削減(TPP:6年目に撤廃、日EUEPA:6~11年目に撤廃)

② 政府は総合的なTPP等関連政策大綱を策定。国内産麦の安定供給を図るため、引き続き経営所得安定対策※を着実に実施

※食料自給率目標を前提に国、都道府県及び市町村が策定した「生産数量目標」に即して主要農産物の生産を行った販売農業者に対して、生産に要する費用と販売価格との差額を交付＝旧戸別所得補償制度

小麦の栽培暦

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
外国産	アメリカ 春小麦 HRS				播種			収穫					
	冬小麦 WW/HRW							収穫	播種				
	カナダ 春小麦 1CW				播種			収穫					
	オーストラリア					播種					収穫		
国内産	北海道 春小麦 春よ恋等				播種		出穂	登熟	収穫				
	北海道 冬小麦 ホクシン等						出穂	登熟 収穫		播種			
	関東 冬小麦 農林61号等				出穂	登熟	収穫					播種	
	九州 冬小麦 シロガネ等				出穂	登熟 収穫							播種



- ・春小麦・・・春に種子を播いて夏から秋に収穫するタイプ
- ・冬小麦・・・秋に種子を播いて翌年の夏に収穫するタイプ

ニッポン 会社紹介



クッキー



コムギン



本店ビル

日本製粉グループの概要

沿革

主な事業拠点

経営成績の推移

事業内容

製粉事業

食品事業

その他事業

海外事業

ガバナンス

ニッポングループの概要



- 会社名： 日本製粉株式会社
- 設立： 1896年12月
- 資本金： 12,240百万円
- 企業数： 子会社(61社)及び関連会社(25社)
内、連結子会社(47社)及び持分法適用会社(14社)
- 従業員数： 日本製粉 1,192人
連結ベース 3,809人

(2019年9月末現在)

企業理念
(抜粋)

顧客満足 of 増大

持続的成長の実現

従業員の幸福
と自己実現

社会との共生

沿革

123年の歴史

経営の歴史

合併により拡大を加速

創業当初から昭和初期まで、日本製粉は大規模な合併を繰り返し、事業を拡大。日本のみならず、中国大陸を中心に、海外へも進出。

ぜいへん(*)
「**蛻变的業態転換**」を
繰り返して**事業を拡大**

製粉事業

明治

1896年(明治29年):
最新の機械式
小麦製粉で創業

大正

1913年(大正2年):
そば粉の製粉開始

昭和

事業多角化の歴史

1969年(昭和44年):コーンの製粉開始
1975年(昭和50年):米の製粉開始

平成

戦後は事業拡大と技術革新を進め、
多角化による企業再構築により業容拡大して現在に至る。

1896年(明治29年)
日本製粉株式会社設立



1897年(明治30年)
製品販売方法の革新



製造者名と品質・等級を
明示して販売メーカー主導
による特約店制度の採用

食品事業

食材

1959年(昭和34年):
プレミックス事業に参入



加工食品

1955年(昭和30年):
オーマイカットマカロニ発売

2013年(平成25年):
ナガノトマトと資本提携

2003年(平成15年):
大豆へ進出(オーケー食品と提携)

冷凍食品



1973年(昭和48年):
クリームコロッケ発売

中食

1991年(平成3年):
中食事業参入

その他

1969年(昭和44年):
ファミリージャーム発売
(ヘルスケア事業)



1989年(平成元年):
家庭用ペットフード事業
本格化



2003年(平成15年):
業務用「アマニ」発売

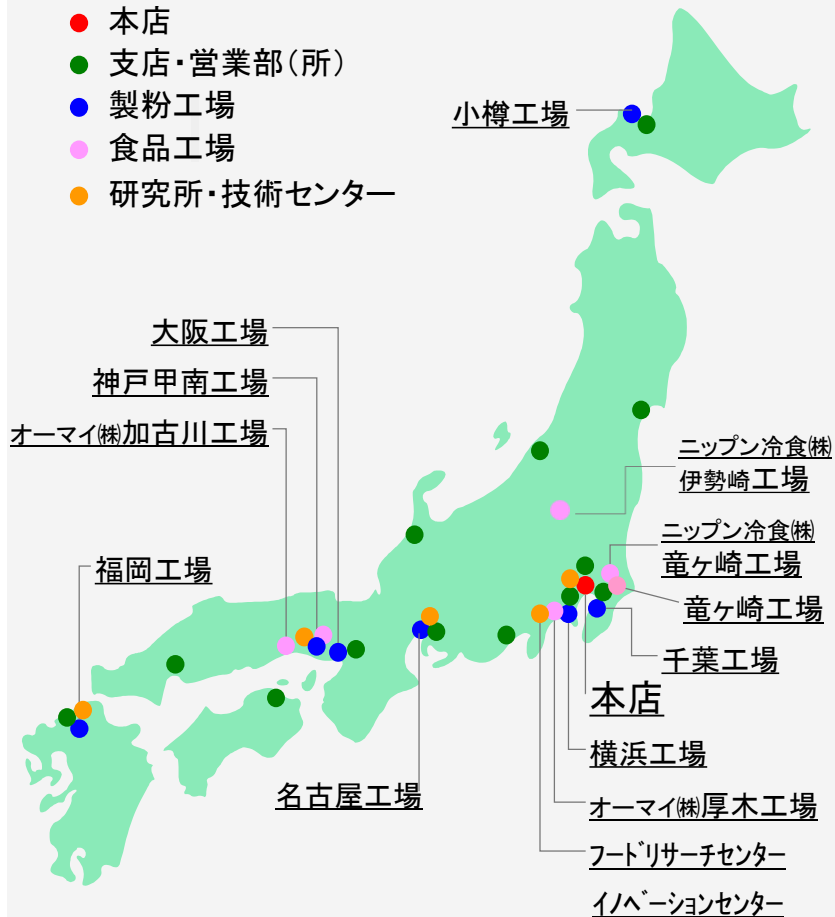
2005年(平成17年):
家庭用「アマニ」発売

(*)蛻変(ぜいへん)とは…
蟬の幼虫がさなぎになり羽化して
成虫になっていく様。その都度
脱皮を繰り返し大きく形を変えて
いくことからこう呼ばれる。

主要な事業拠点

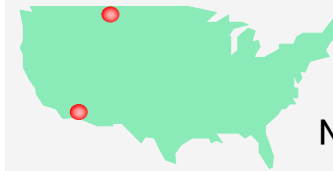
国内拠点

- 本店
- 支店・営業部(所)
- 製粉工場
- 食品工場
- 研究所・技術センター



海外拠点

アメリカ



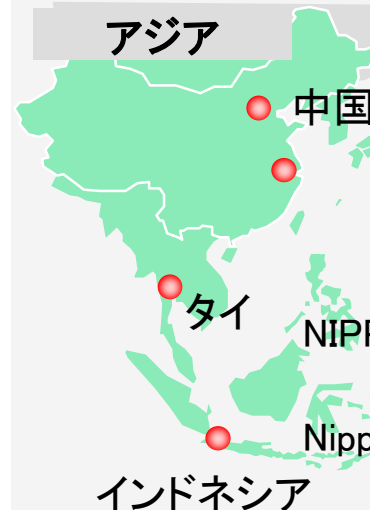
PASTA MONTANA, L.L.C.

パスタの製造・販売
日本への輸出、米国内の販売

NIPPON California Inc.

プレミックス等の販売

アジア



天津全順食品有限公司

プレミックス等の製造・販売

中国 上海日粉総合貿易有限公司

プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公

プレミックス等の製造・販売

タイ

NIPPON(Thailand)Co., Ltd.

プレミックスの製造・販売

Nippon Flour Mills(Thailand)Ltd.

プレミックス等の販売

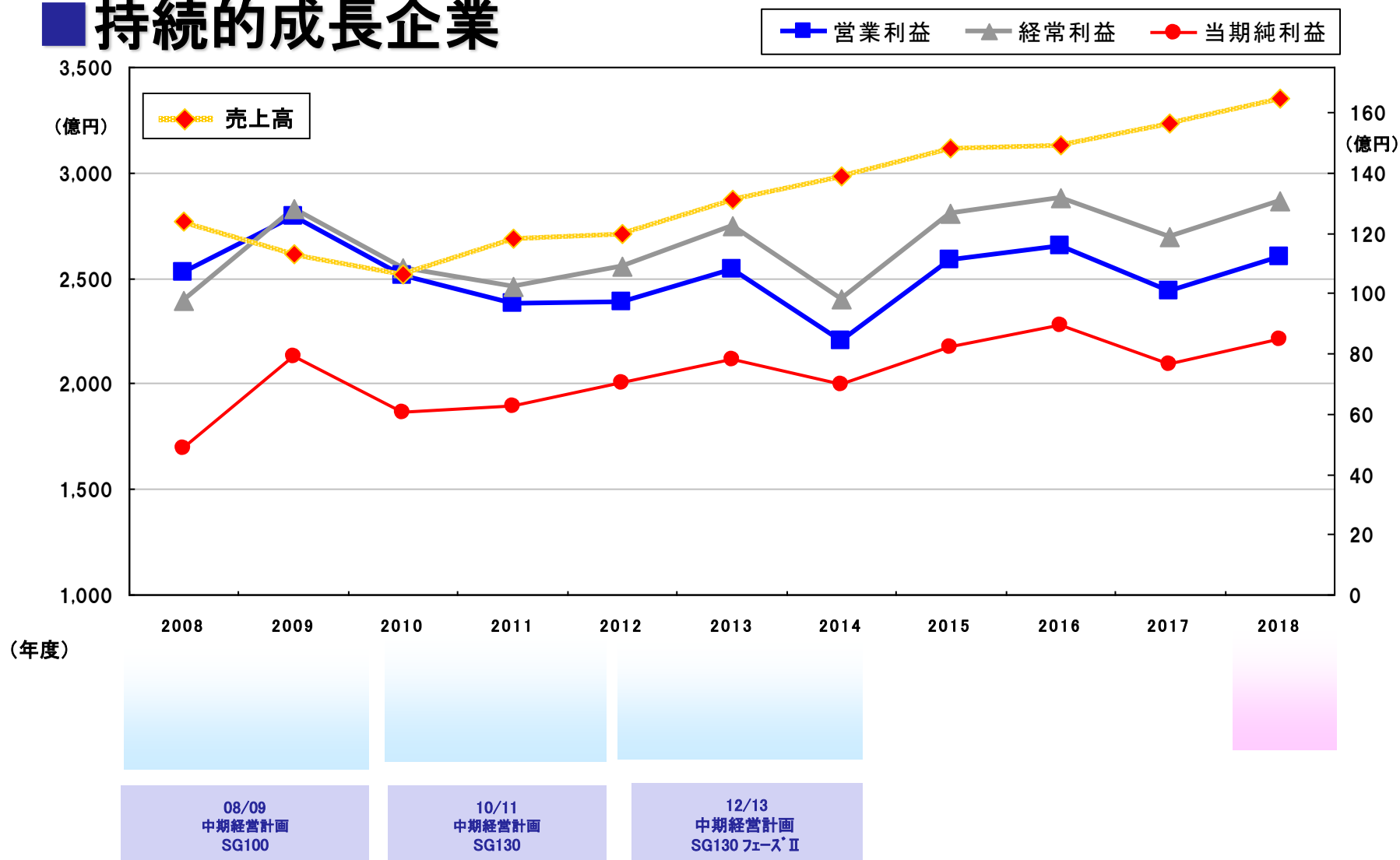
インドネシア

PT. NIPPON FOODS INDONESIA

プレミックス等の販売

経営成績の推移(1)

■ 持続的成長企業



経営成績の推移(2)

■ 持続的成長と事業構造の変化

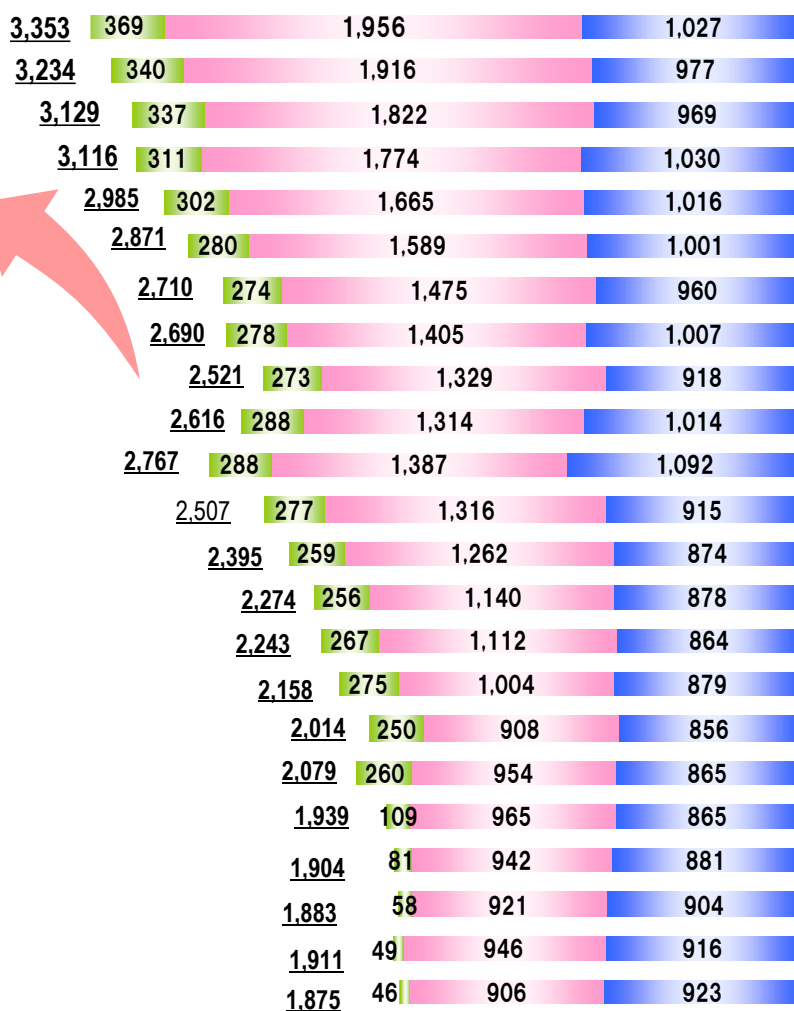
(単位:億円)

製粉

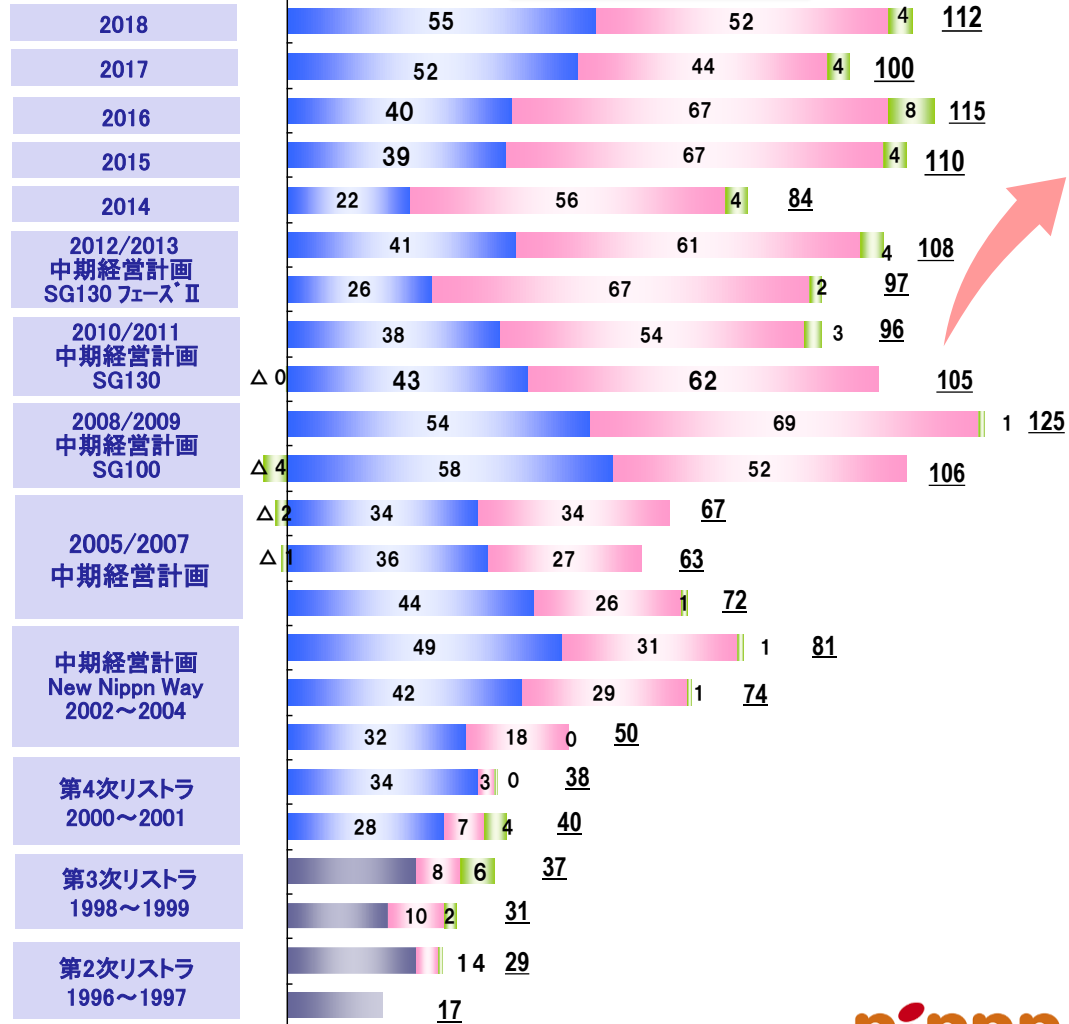
食品

その他

売上高



営業利益



事業内容

2018年度売上高構成比

連結子会社 47社
持分法適用会社 14社

パンの花	健康食品
バイオ事業	ペットフード
スポーツクラブ	化粧品



その他事業
369億円



業務用小麦粉

中食



売上高
3,353億円

製粉事業
1,027億円

食品事業
1,956億円

冷凍食品



加工食品



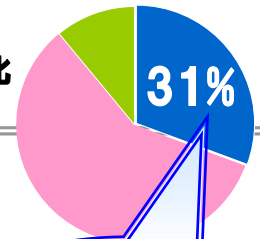
食材



※億円未満切捨

製粉事業

2018年度
売上高構成比



製粉事業
1,027億円
(2018年度売上高実績)

製粉工場の特長:

装置産業、大量生産、多銘柄生産、連産品、素材産業、原料の国家管理

製粉の作業工程

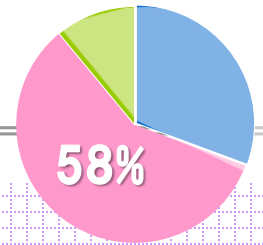


小麦粉の種類と用途

		強力粉	準強力粉	中力粉(普通粉)	薄力粉	デュラム・セモリナ
主 な 用 途	パン用粉	食パン	食パン	うどん	カステラ、ケーキ	スパゲッティ
	めん用粉		菓子パン	ひやむぎ、そうめん	和菓子、天ぷら粉	マカロニ
	菓子用粉		フランスパン他	ビスケット、和菓子	ビスケット	
	家庭用	中華麺				
	工業用	焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
その他	接着剤(工業用)、飼料用					

食品事業

2018年度
売上高構成比



食品素材事業

プレミックスを中心とした業務用素材

大手ドーナツチェーンへ納入



加工食品事業

パスタを中心とした家庭用食品群



原料・製法にこだわったREGALOシリーズ 定番のオマイパスタシリーズ



簡単・便利・健康 特徴ある商品

食品事業

1,956億円

(2018年度売上高実績)

冷凍食品事業

得意分野に特化した商品群



人気の冷凍パスタ・お弁当シリーズ
一食完結型ワンプレート、簡単手作りキット

冷凍パン生地・
パイ生地



中食事業

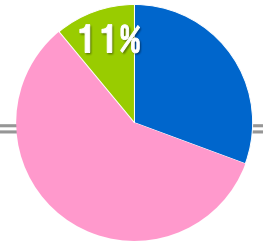
コンビニ向けお弁当・調理麺・惣菜の製造



グループの多様な食材(商品)を中食市場や
スーパーマーケット(バックヤード)へ販売

その他事業

2018年度
売上高構成比



少子高齢化へシフトする社会をビジネスチャンスに

健康食品



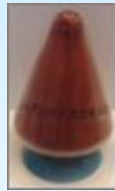
アマニ油



サプリメント

有用性食品素材

食品、飲料、サプリ、化粧品へ供給拡大



パミス



セラミド



リグナン

自然化粧品 機能性化粧品

安全志向、自然志向
機能性志向の高まり
にタイムリーに対応



セラミド配合のアンチエイジングケアシリーズ
ローション エッセンス クリーム

その他事業 369億円 (2018年度売上高実績)

パンの花

余暇の多様化
NIPPONグループの
文化事業パンの花教室
「ジュンコ・フローラ・
スクール」を展開



パンの花
(ジュンコ・フローラ・スクール)

ペットフード

ペットは家族
癒しを求め需要拡大



エヌピーエフジャパン(株)
千葉工場



OEM商品

スポーツクラブ



健康志向に
応え施設拡充

イーグルスポーツ小山
スタジオ「サヤップ」

海外事業

アジア ～タイ・中国～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の製造・販売

天津

上海

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・2018年10月営業稼働開始
- ・FSSC22000の認証取得

※上海日粉は上海金山日粉に製造移管
→金山の能力カ1.5倍

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大
- ・2018年新ライン稼働(能力1.4倍)
- ・冷凍食品工場建設予定



バンコク

Nippon Flour Mills (Thailand) Ltd.

- ・プレミックス等の販売

ジャカルタ

PT. NIPPN FOODS INDONESIA

- ・プレミックス等の販売
- ・プレミックス工場建設予定

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、米国内の販売
- ・2017年新ライン稼働(能力1.4倍)



モンタナ州

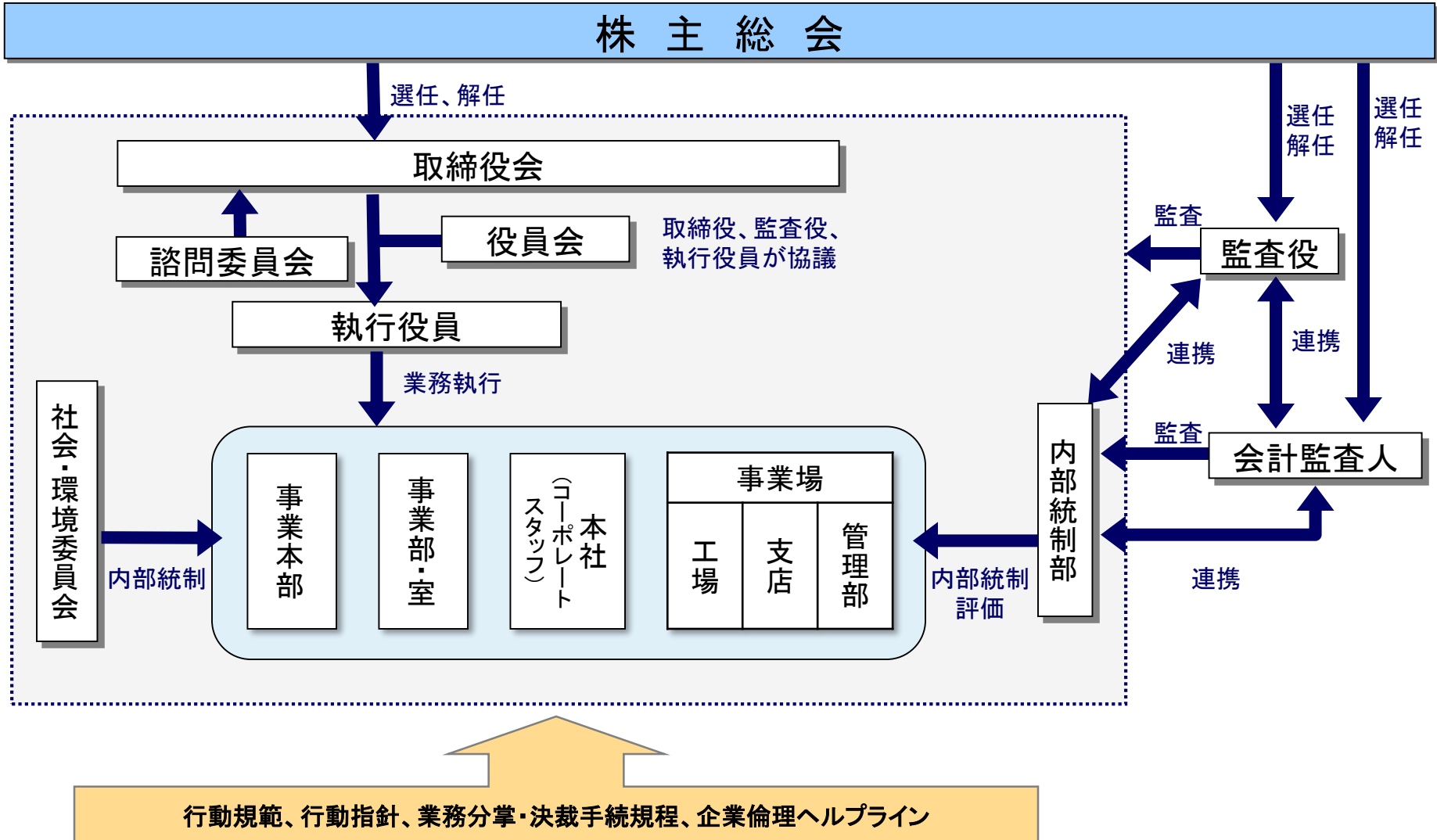
カリフォルニア州

NIPPN California Inc.

- ・プレミックス等の販売



コーポレートガバナンス体制



お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製粉株式会社・IR室

TEL 03(3511)5316

FAX 03(3237)3552